



Benefit one

Benefit one Report

第14期第2四半期のご報告 2008.4.1 ▶ 2008.9.30

Top Interview

トップインタビュー

「アウトレット・ステーション」の拡大とともに インセンティブ市場への本格進出をスタート。

代表取締役社長 白石 徳生

Q 当上半期を振り返って、現在の事業環境と重点施策の状況をお聞かせください。

A 大手企業のコスト削減ニーズにつながる事業環境下で数多くのサービスコンテンツを新規投入。

この上半期は、原油・原材料価格の高騰や、現在も続く米国発の金融不安による影響を受け、景気の悪化傾向が進んだ半年間となりました。こうした状況が当社グループの事業に及ぼす影響としては、企業収益の悪

化によって大手企業クライアントにコスト削減ニーズが発生し、一方当社グループが提供するサービスへの需要が高まっていくことがあげられます。従って、国内経済が過去に経験したバブル崩壊クラスの景気減速であれば、基本的に追い風環境になると言えるでしょう。

現在、当社グループは重点施策として「福利厚生事業の拡大」と「CRM(カスタマー・ロイヤルティ・マネジメント)サービスの展開」、そして「サービスコンテンツの差別化・拡充」に取り組んでいます。この上半期の状況として、福利厚生事業は順調に会員数を拡大し、CRMサービスにおいても新規の獲得が進んでいます。

また、当上半期は数多くのサービスコンテンツを新規投入していますが、その中でも特に7月から開始した「アウトレット・ステーション」に注力しています。これは高い割引率による優待サービス・商品を、インターネット上に開設した会員制アウトレットモールにおいて提供していくもので、今後の事業拡大を担う大きな展開です。

なお、この9月からは「福利厚生事業」「CRM事業」に続く第3の柱として、「インセンティブ事業」の本格展開を開始しました(P4「Topics&News02」をご参照願います。)。インセンティブとは、従業員／消費者・顧客／代理店・取引先に対して企業が提供する報奨金品のことで、国内には3兆円規模のコーポレート・インセンティブ市場があると言われています。当社グループは約1年前から、企業の従業員向けにポイント交換サービスを提供する「インセンティブ・カフェ」を展開していましたが、これを新たに、対消費者・顧客／対代理店・取引先もカバーするサービスとして拡充し、インセンティブマーケットの開拓を進めています。



Q 当上半期の営業成果と、下半期以降の課題についてお聞かせください。

A 総会員数の順調な拡大とともに増収増益を果たし特にコストコントロールにより利益率を大きく改善。

福利厚生会員とCRM会員を合わせた総会員数は、9月末現在で352万人となり、前期末から29万人増加しました(下記「会員数推移」のグラフをご参照願います。)。これに伴い当第2四半期連結結果計期間は、前年同期と比較して増収増益と好調な成果を上げ、とりわけ利益率において著しい向上を示しました。

(業績の詳細についてはP5以降をご参照願います。)

この利益改善効果は、主に販売費及び一般管理費の削減や仕入れの抑制などコストコントロールへの全社的な取り組みによるものです。当社グループでは、今後予想される価格面での厳しさに対応していくために、さまざまな角度からコスト削減に努めています。

下半期の取り組みとしては、来シーズンの受注拡大に向けた新規案件開拓への注力が課題となってきます。積極的な営業攻勢と同時に、「アウトレット・ステーション」を中心とするサービスコンテンツの付加価値を高め、同業他社とのさらなる差別化を図っていきます。

今後の営業戦略においては、クロスセルの強化が重要なテーマとなってきます。福利厚生に始まり、CRMからインセンティブへと事業領域が広がっていく

中で、一人ひとりの営業マンが「富裕層」「女性」「シルバー」「ヘルスケア」「飲食」と多岐にわたる対象分野・カテゴリーのサービスを扱い、クライアント企業との取引をより深耕していかなくてはなりません。当社グループは現在、そのための体制再構築を進めているところです。

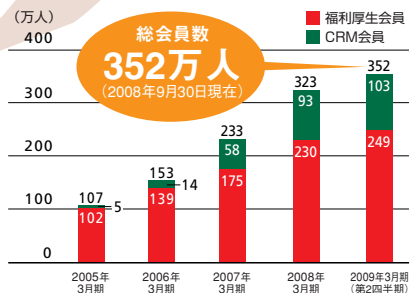
Q 「アウトレット・ステーション」を中心とする新規サービスの展開について詳しくご説明願います。

A 3大マーケットに対するサービスの流通創造を「アウトレット」と「ポイント」のキーワードのもとに展開。

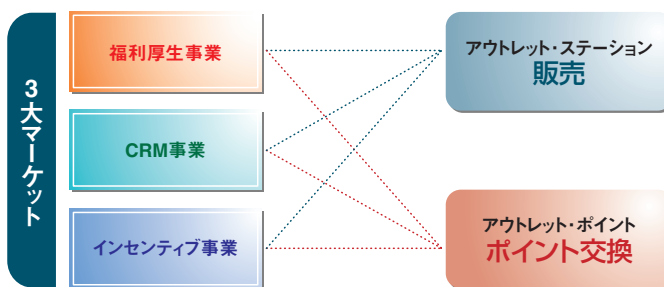
従来、福利厚生およびCRM会員を対象に年間を通して20～30%の割引率による優待サービス・商品を提供してきましたが、この「アウトレット・ステーション」は、期間限定で30～70%という高い割引率のサービスを提供していくものです。これは会員サービスの充実による同業他社との差別化を目的としつつ、ポイント交換事業「アウトレット・ポイント」および前述の「インセンティブ・カフェ」に対する交換対象景品(サービス・商品)の供給機能も果たしています。

全体を俯瞰すると、「福利厚生」「CRM」「インセンティブ」の3大マーケットに対して、「アウトレット」および「ポイント」というキーワードのもとにサービスの流通創造を展開している形になります(下記「サービスの流通創造」の図をご参照願います。)

■ 会員数推移



■ 「サービスの流通創造」



Top Interview

トップインタビュー

「アウトレット・ステーション」は現在、多くの提携先からサービス・商品の提供を受け、会員様への提供サービスメニューも順調に増加しています。また、「アウトレット・ステーション」の一環として、人気飲食店の割引クーポン券を携帯電話サイトから販売する『爆割クーポンショップ 食べたいむ50/30』など、派生的なサービス展開も行っています(P4「Topics&News01」をご参照願います。)

こうした多角的な事業展開を進めていく一方で、当社グループの内部では業務の集中化を果たしており、営業部門によるクロスセラーズ、開発部門による商品企画・仕入れの一元化、コールセンターやシステムなどインフラ面の整備など、極めて効率的な事業拡大モデルを構築しています。今後は、この多角展開と集中化をさらに追求していくことで、個々の事業における利益率を高め、社員1人当たり生産性を向上させていく考えです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A ストックビジネスとしての強みを活かし、
基幹事業での高シェアを維持しつつ、
未開拓マーケットに進出。

当期の期末配当については、前期末の実績である1株当たり1,500円から増配し、1株当たり1,700円を実施させていただく計画です。今後も株主の皆様に対する継続的な利益還元を維持し、この水準をさらに高めるべく経営努力を続けてまいります。

当社グループは、ストックビジネスとしての強みによって、増収増益基調を保持しやすい事業展開を行っています。当初より展開している福利厚生事業は、当社全体売上高の90%超を占めておりますが、現在で

は、CRM事業・インセンティブ事業といった未開拓の巨大マーケットへの進出においても成果を上げつつあり、さらなる拡大を図っていきます。株主の皆様におかれましては、当社グループ事業へのご理解とともに、その収益性および将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



最新のトピックス&ニュース

Topics & News

01

飲食店クーポンサービス

「爆割クーポンショップ 食べたいむ50/30」を開始

2008年9月から、携帯電話を利用して飲食店約500店のお食事料金が最大で50%割引になるクーポンサービス「爆割クーポンショップ 食べたいむ50/30」を開始いたしました。曜日・時間帯に応じてクーポンが発行されるため、他の飲食店割引サービスよりも高い割引率でご利用いただけるのがこのサービスの特長です。また、このサービスは飲食店クーポンとして初の「ユーザー課金型」システムを導入した新しいサービスです。



クーポンは、飲料代を除く食事が最大で50%引きになる「爆割50」と、飲料代込みでも30%引きになる「爆割30」「いつでも20%OFF」「ランチクーポン」の各種メニューを提供しており、ベネフィット・ステーション会員は無料でクーポンを取得し放題で、一般の方にも有料でご利用いただけるサービスです。

今後も全国・広範な地域でこのサービスを利用いただけるよう、提携店舗を拡大してまいります。

Topics & News

02

ポイントサービスの拡大へ インセンティブ事業部新設

「インセンティブ(報奨・動機付け)」に関連する事業領域の拡大を目的として2008年9月に、「インセンティブ事業部」を新設いたしました。

新サービスブランド「インセンティブ・ステーション」を立ち上げ、「ポイントプログラム(インセンティブ・カフェ)」「ツアー・イベント手配」「ノベルティ・記念品手配」を事業の3本柱とし、お客様のあらゆるニーズに対応してまいります。

また、従来の主たる対象は「従業員報奨」でしたが、この度「顧客還元(CRM)」や「代理店表彰」なども視野にターゲットを拡大し、ニーズに応じたポイントと各種サービス・商品との交換サービスを展開してまいります。

これまでの現金・商品券・割引券では得られなかった、「貯めて選ぶ」楽しみをプラスした新しい報奨制度として注目を浴びています。

Topics & News

03

WORK・LIFE BALANCE FESTA+ECO 2008を開催

昨年に引き続き東京ビックサイトにて、2008年9月14日・15日の両日、会員相互の交流、パートナー企業(サービス提供事業者)のご紹介およびご愛顧への感謝を込めて、フェスタを開催することができました。

今年は、厚生労働省の後援、環境省の特別協力をいただき「ワーク・ライフ・バランス(仕事と個人の生活をバランス良く充実させること)」のテーマに加え、「エコ(環境を考える)」をキーワードとした「WORK・LIFE BALANCE FESTA+ECO 2008」と、装いも新たに、来場者数は昨年を上回る、2日間で

28,000名の方々にお越しいただきました。

会場内ではおもちゃ作りなどの体験コーナーやスポーツエリアでの企業対抗競技、ステージイベントではワーキングマザーコンテストほか、人気キャラクターショーや吉本お笑い芸人のライブなど盛りだくさんのプログラムは前回に増してご好評をいただきました。

このイベントでは会員同士・ご家族相互の絆と、サービス提供をさせていただく私どもとの絆とをご確認いただけるよう、今後とも「皆様の感動と喜びの舞台」の創造を行ってまいります。

Review of Operations

事業概況

■ 当第2四半期までの概況

当第2四半期連結累計期間（2008年4月1日～2008年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮が懸念される中、企業業績の悪化による設備投資の減少、また原油価格の高騰や穀物価格の上昇を背景とした個人消費の停滞もあり、国内景気は減速から後退局面の色合いが強まる展開となりました。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

当社グループといたしましては、法人会員に対して提案営業を推進し、育児・介護を中心としたワーク・ライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しております。

また、報奨金・奨励金などをポイント化し管理・運営をするサービス「インセンティブ・カフェ」や、グルメ中心の「会員事業」「標章事業」等の拡充を図ると共に、更に2008年4月の健康保険法改正に伴う特定健康診査・特定保健指導の義務化による新サービスを開始しております。

加えて、連結子会社の株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）」を提供するなど、グループをあげて、新規サービスに取り組むことにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

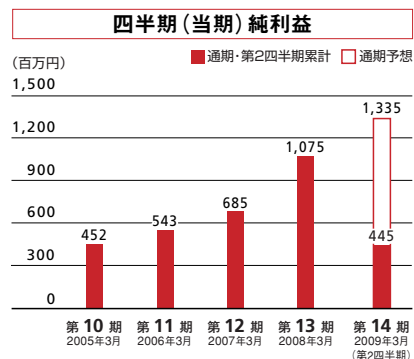
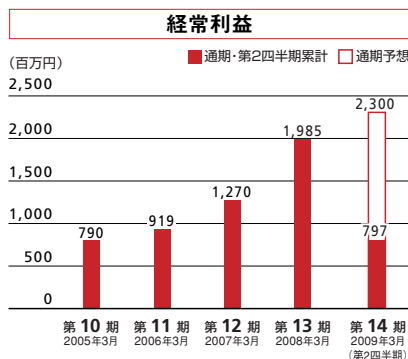
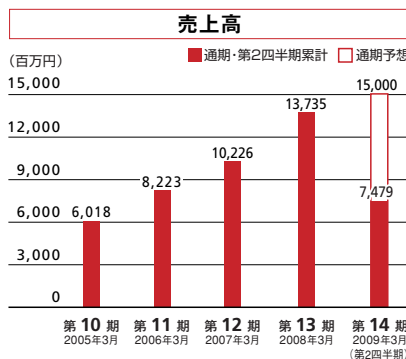
こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は7,479百万円、営業利益795百万円、経常利益797百万円、四半期純利益は445百万円となりました。

福利厚生部門

積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,694百万円となりました。

物販部門

福利厚生会員向け物販の堅調な推移により、当第2四半期連結累計期間の売上高は785百万円となりました。



■ 通期業績予想の修正について

2008年5月8日に公表しました2009年3月期(2008年4月1日～2009年3月31日)の通期の連結の業績予想(A)を下記のとおり修正いたしました(B)。

連結通期業績につきましては、第2四半期(中間期)の収益堅調を受け、売上高15,000百万円(前回予想比4.0%減)、経常利益2,300百万円(同9.5%増)と若干増収ピッチは鈍化するものの、前回予想を上回る収益見通しとなりました。

連 結	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	15,624	2,100	1,209	5,565円07銭
今回修正予想(B)	15,000	2,300	1,335	6,143円94銭
増減額(B-A)	-624	+200	+126	—
増減率(%)	-4.0%	+9.5%	+10.4%	—
(ご参考)前年実績	13,735	1,985	1,075	4,996円71銭

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

■ 株主優待のご案内

当社では株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすることを目的に株主優待制度を行っております。毎期末の当社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株式を保有する株主の皆さまに、当社が提供している福利厚生サービス(宿泊施設・スポーツクラブ、育児、介護、健康管理サービス等の各種サービスが割引料金で受けられます。)を提供いたします。

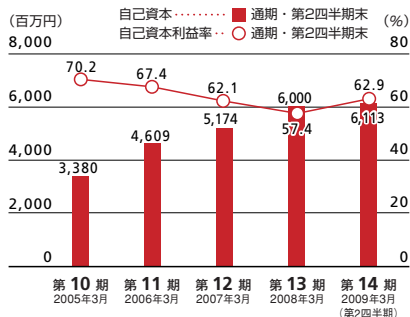
ゴールドコースは、スタンダードコースのサービス内容をさらに充実、一部宿泊施設に当社が補助をして、さらにお値打ち感を出したものです。

優待の内容

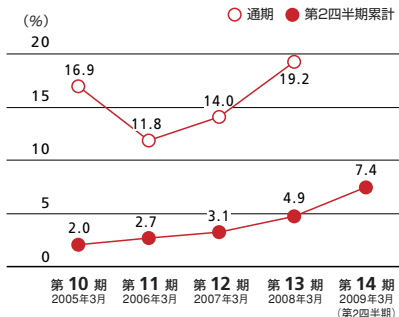
保有株式数	優待の内容
1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

「2009年3月31日」の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に同年5月31日までの株主優待を提供いたします。

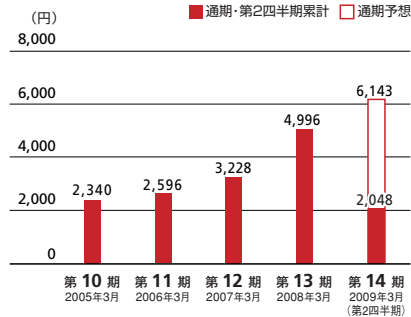
自己資本/自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



一株当たり四半期(当期)純利益



(注2) 2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行っております。第10期までは当社単体で、第11期からは連結で表示しています。

Financial Data

連結財務諸表

Point 1 流動資産

流動資産は、1,508百万円減少し、5,380百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少728百万円、受取手形及び売掛金の減少403百万円、ガイドブック等たな卸資産の減少250百万円によるものであります。

Point 2 固定資産

固定資産は、778百万円増加し、4,340百万円となりました。これは主に、松山カスタマーセンター建設等に伴う有形固定資産の増加557百万円、業務系システム取得等に伴う無形固定資産の増加233百万円によるものであります。

Point 3 流動負債

流動負債は、859百万円減少し、3,541百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによる支払手形及び買掛金の減少785百万円、未払法人税等の減少216百万円によるものであります。

Point 4 固定負債

固定負債は、16百万円増加し、65百万円となりました。

Point 5 純資産合計

当第2四半期末の純資産は前期末に比して113百万円増加し、6,113百万円となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間における四半期純利益445百万円、配当金支払に伴う利益剰余金の減少325百万円によるものであります。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年9月31日現在
(資産の部)		
1 流動資産	5,380	6,888
現金及び預金	2,844	3,572
受取手形及び売掛金	1,718	2,121
有価証券	202	201
たな卸資産	160	410
その他	469	597
貸倒引当金	△14	△15
2 固定資産	4,340	3,561
有形固定資産	1,382	824
無形固定資産	1,655	1,422
投資その他の資産	1,302	1,313
資産合計	9,720	10,450
(負債の部)		
3 流動負債	3,541	4,400
支払手形及び買掛金	988	1,774
一年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	365	582
その他	2,185	2,042
4 固定負債	65	48
負債合計	3,607	4,449
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,427	1,421
資本剰余金	1,367	1,361
利益剰余金	3,357	3,237
株主資本合計	6,152	6,019
評価・換算差額等	△39	△19
少数株主持分	0	0
5 純資産合計	6,113	6,000
負債純資産合計	9,720	10,450

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前中間期(ご参考)
	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2007年4月1日から 2007年9月30日まで
売上高	7,479	6,608
売上原価	4,741	4,343
売上総利益	2,738	2,265
6 販売費及び一般管理費	1,942	1,756
7 営業利益	795	509
営業外収益	9	3
営業外費用	7	35
経常利益	797	478
特別利益	0	35
特別損失	28	50
税金等調整前四半期(中間)純利益	768	462
法人税、住民税及び事業税	353	244
法人税等調整額	△29	△35
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期(中間)純利益	445	253

Point 6 販売費及び一般管理費

業容拡大による人件費の増加99百万円、186百万円増加いたしました。

Point 7 営業利益

着実に増収を達成すると共に、原価率の低減に努め、営業利益は285百万円増益の795百万円となりました。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計	前中間期(ご参考)
	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2007年4月1日から 2007年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	317	75
8 投資活動による キャッシュ・フロー	△732	△545
財務活動による キャッシュ・フロー	△312	△143
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△727	△614
現金及び現金同等物の 期首残高	3,774	2,617
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	3,046	2,002

Point 8 キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益768百万円、売上債権の減少401百万円、ガイドブック制作等にかかる支出を中心に仕入債務の減少785百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは317百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出628百万円と無形固定資産の取得による支出82百万円等により△732百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支出が323百万円を主因に、△312百万円となりました。

●特記事項

決算情報の開示内容変更について

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結貸借対照表につきましては第2四半期末の、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期連結累計期間の業績について掲載しております。

前中間期の数値につきましては、参考数値として掲載させていただいております。

Special Feature

特集

会員ホームページをリニューアルしました!

当社の会員専用ホームページを本年9月よりリニューアルいたしました。幅広く機能拡充を行っておりますので、是非一度ご覧下さい。今回はバージョンアップした検索システムをご紹介します。



<http://www.benefit-one.co.jp/>

IR情報につきましては「投資家の皆様へ」にて情報発信を行っております。こちらも是非ご覧下さい。

「当社トップページ」



「投資家の皆様へ」



詳しい機能、使い方につきましては「初めてご覧になる皆様へ」をご参照下さい。今回の変更点等をわかりやすく解説しております。

1 検索システムバージョンアップ!

かんたんらくらく検索!

検索システムをより一新して、さらに新機能と共に性能アップ。現行の検索システムでは自分のほしいものを探すまで時間を多く費やしていました。しかし、リニューアル後の新検索システムは、自分に合ったものが早くみつかります。



2 新企画続々登場!

目玉商品・お得な情報満載!

今までの見せ方をさらに見やすくさせる! 新企画や即日販売しているものなど、目玉商品を目立つ位置にラインナップさせることにより、見やすくわかりやすくなりました。Benefit Stationならではの企画を続々配信していきます!



3 注目キーワードコーナー!

いま注目のキーワードをピックアップ!

カテゴリを超えた、オリジナル企画ページで、広く深く情報を提案します。



Information

インフォメーション

■ 会社概要

(2008年9月30日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	1,427百万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	387名(グループ:413名)
支店所在地	大阪、札幌、仙台、宇都宮、横浜、 浜松、名古屋、京都、広島、高松、 松山、福岡、熊本
URL	http://www.benefit-one.co.jp/
役員	(2008年9月30日現在)
代表取締役社長	白石徳生 (株式会社ベネフィットワン・パートナーズ代表取締役社長)
常務取締役	太田 努 (サービス部長)
常務取締役	小山茂和 (経営管理部長 管理担当)
取締役	寺澤雄太 (営業部長)
取締役	宮川洋一 (金融事業部長 兼 ヘルスケア事業部長)
取締役	南部靖之 (株式会社バノングループ代表取締役 グループ代表 兼 社長、株式会社バノナ代表取締役)
取締役	南部恵治 (株式会社メニーグループ代表取締役)
取締役	上田宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役会長)
取締役	相原宏徳 (TTI・エルビュー株式会社取締役会長、 株式会社バノナ非常勤取締役)
常勤監査役	青木克彦
常勤監査役	富山正一
監査役	川崎悦道
監査役	鈴木康之 (弁護士)
グループ会社	株式会社ベネフィットワン・パートナーズ 株式会社グローバルヘルスケア 株式会社NARP エグゼキューブ株式会社

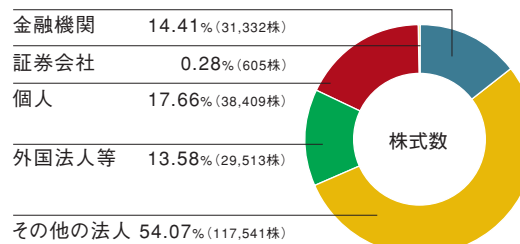
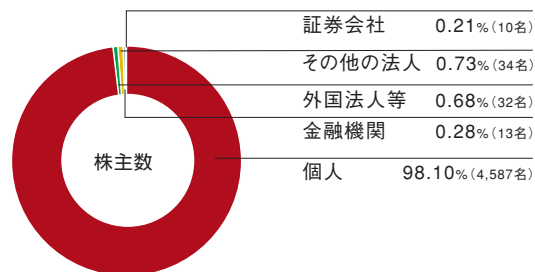
■ 株式情報

(2008年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	217,400株
株主数	4,676名
大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社バノングループ	114,582	52.71
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	11,777	5.42
ビーエヌビー パリバセキュリティーズ サービスロンドン/ ジャステック/ユーケーレジデンツ	8,700	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,758	3.57
白石 徳生	7,260	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,783	2.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,495	1.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505217	2,780	1.28
ジェービー モルガン チェース バンク 385065	2,445	1.12
日本生命保険相互会社	2,000	0.92
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	0.92
株式会社日立製作所	2,000	0.92
シーエムビーエル, エスエーリ, ミューチャルファンド	2,000	0.92

株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会およびご住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告にて当社のホームページに掲載する。

<http://www.benefit-one.co.jp/>

ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所



株式会社ベネフィット・ワン

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号



本書は、環境保全のため、「大豆油インキ」で印刷しています。

